

在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティ
—地域包括支援センターによる夜間中学校へのアウトリーチ実践—

○ 関西学院大学 氏名 木下麗子 (会員番号 005696)

キーワード：福祉アクセシビリティ、在日コリアン高齢者、アウトリーチ実践

1. 研究目的

日本社会は多民族多文化化の様相を強めている。しかし日本の法制度は、最高裁により「永住資格のある外国人は生活保護制度の準用の対象とする」といった判断が改めて示されたように外国籍住民にとって整っているとはいえない状況にある。

法制度の歪みは、日本が初めて経験する外国籍高齢者である在日コリアン高齢者を対象とした介護保険制度導入後の実態調査においても表れている。調査では「日常生活で手助けを必要としている」にも関わらず、制度的無年金などからくる経済的基盤の脆弱性、低い識字率、文化的背景の相違によってサービス利用へのアクセス問題を抱えている事例が明らかにされている(木下 2004)。

このような背景から、本研究では在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティについて対象者特性による阻害要因と促進要因の分析を行いその構造と構成要素を検討することを目的とする。

在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの検討に際しては、在日コリアン高齢者が集うコミュニティである夜間中学校への地域包括支援センターによるアウトリーチ実践に着目した。地域包括ケアシステムの構築に向けて地域の担う役割がますます重要視される中、地域住民である外国籍住民へのアプローチについての課題への言及を行っていく。

2. 研究の視点および方法

研究方法は、上記目的に沿って質的・量的調査を連続して実施していく「連鎖型ミックス・デザイン」探索型デザイン(池埜 2010: 154)を採用した。リサーチクエスションは「歴史的背景をもつ在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの促進要因と阻害要因はどのようなものか」と設定し2段階の調査を実施する。

本研究における第1フェーズの調査では、地域包括支援センター、夜間中学校への職員の方々をインフォーマントとしてのインタビュー調査から、在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティにおける促進要因と阻害要因に関する変数の抽出及び概念の整理を行った。

A区にある夜間中学校は全国31校の中で生徒の平均年齢が68.5歳と最も高く、在籍者124人のうち韓国・朝鮮籍者が87%以上(2014)という特徴を持つ。

インフォーマントはアウトリーチ実践に関わるA区の4つの地域包括支援センターの主

任介護支援専門員、夜間中学校における教職員である。インタビューはガイドを作成し、半構造インタビューを行った。データは全て IC レコーダーに録音し、逐語記録からデータを質的帰納的に分析し共通性を見出しカテゴリー化する手続きをとった。

第2フェーズの調査としては夜間中学校の生徒への量的調査を実施し、各概念についての量的な測定を行うことを検討している。

3. 倫理的配慮

本調査研究は日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づいて行った。インフォーマントに対しては調査の目的、方法、データの取扱い、結果のまとめ方を記した文書を配布させて頂き承諾を頂いた上で調査に応じて頂いた。調査記録はインフォーマントよりチェックを受け、内容確認をして頂き修正の指摘があった部分は指定された通りに加筆修正を行った。

4. 研究結果

インタビュー調査は福祉アクセシビリティの体系的な整理が行われている先行研究による越智の示す分析枠組み(越智 2011: 65-66)を基に整理を行った。

インタビューデータからは在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティにおける8つの構成要素、①「キーパーソン」②「コミュニティ」③「情報ネットワーク」④「関係機関との連携」⑤「メンタリティ」⑥「行動力」⑦「識字(言語)問題」⑧「行政の役割」を抽出した。それらについて、福祉アクセシビリティの阻害要因と促進要因の両側面から検討し、構成要素の関係性について説明図式を作成した。

構成要素の関係性において結論として導き出されることは、在日コリアン高齢者にとって安心できる「コミュニティ」における「キーパーソン」からの説明は「メンタリティ」の問題をクリアし福祉アクセシビリティの促進につながるということであった。さらに、「情報ネットワーク」を築くこと、「行政の役割」や「関係機関との連携」の推進は在日コリアン高齢者の「行動力」や「識字(言語)問題」に作用し得ることが示された。

5. 考察

全国で夜間中学校と地域包括支援センターとの連携は前例がない。本調査研究からは、在日コリアン高齢者にとって、夜間中学校のように主体的に参加するコミュニティでの情報提供は有用であること、夜間中学校は地域包括ケアシステムの整備を図る際のネットワーク拠点になり得る可能性が示唆されており、これらを第2フェーズの調査である在日コリアン高齢者への量的調査から検証していくこととする。それらを踏まえて、在日コリアン高齢者に向けての地域包括支援センターによるアウトリーチ実践の課題を明確化することは、他国籍の外国籍住民へのソーシャルワーク実践への応用の一方途となる。

尚、本調査は科学研究費補助金(若手研究 B)による研究助成を受けて行ったものである。